

I.貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

●貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科目	平成18年度	平成19年度
現金	7,004	7,380
預け金	91,405	99,870
買入金銭債権	3,807	3,262
金銭の信託	500	500
有価証券	226,130	226,533
国債	51,898	61,243
地方債	39,370	35,455
社債	68,150	66,644
株式	11,188	8,195
その他の証券	55,521	54,995
貸出金	225,021	226,054
割引手形	7,226	5,906
手形貸付	16,900	17,318
証書貸付	189,383	191,737
当座貸越	11,511	11,091
その他の資産	3,778	3,651
未決済為替貸	445	357
信金中金出資金	714	714
前払費用	60	55
未収収益	1,148	1,346
その他の資産	1,410	1,178
有形固定資産	8,533	8,653
建物	2,429	2,249
土地	4,469	4,741
その他の有形固定資産	1,633	1,662
無形固定資産	63	80
ソフトウェア	19	37
その他の無形固定資産	44	43
繰延税金資産	1,501	3,118
債務保証見返	5,231	4,096
貸倒引当金	△3,032	△3,135
(うち個別貸倒引当金)	(△2,709)	(△2,818)
資産の部合計	569,944	580,067

負債の部		
科目	平成18年度	平成19年度
預金積金	525,300	538,452
当座預金	19,433	20,139
普通預金	178,844	186,914
貯蓄預金	5,414	5,139
通知預金	158	17
定期預金	294,980	299,953
定期積金	23,124	21,214
その他の預金	3,344	5,073
借入金	428	329
借入金	428	329
その他の負債	2,110	2,530
未決済為替借	202	178
未払費用	717	1,016
給付補てん備金	24	28
未払法人税等	642	661
前受収益	149	235
払戻未済金	0	0
職員預り金	272	264
その他の負債	101	146
賞与引当金	482	484
役員賞与引当金	38	40
退職給付引当金	678	579
役員退職慰労引当金	154	168
偶発損失引当金	—	1
債務保証	5,231	4,096
負債の部合計	534,424	546,685
(純資産の部)		
出資金	1,045	1,047
普通出資金	1,045	1,047
利益剰余金	33,933	35,361
利益準備金	1,040	1,045
その他利益剰余金	32,893	34,316
特別積立金	31,000	32,700
当期末処分剰余金	1,893	1,616
会員勘定合計	34,978	36,408
その他有価証券評価差額金	541	△3,026
評価・換算差額等合計	541	△3,026
純資産の部合計	35,520	33,382
負債及び純資産の部合計	569,944	580,067

●損益計算書

(単位：千円)

科目	平成18年度	平成19年度
経常収益	11,849,569	12,562,635
資金運用収益	9,461,118	10,378,291
貸出金利息	5,306,467	5,977,777
預け金利息	404,513	771,582
有価証券利息配当金	3,674,507	3,548,777
その他の受入利息	75,630	80,153
役員取引等収益	1,368,231	1,333,296
受入為替手数料	619,091	612,832
その他の役員収益	749,139	720,463
その他業務収益	535,449	517,465
外国為替売買益	1,303	—
国債等債券売却益	382,646	404,490
国債等債券償還益	1,429	38,920
金融派生商品収益	84,332	11,737
その他の業務収益	65,737	62,316
その他経常収益	484,769	333,581
株式等売却益	469,111	285,184
金銭の信託運用益	9,468	9,547
その他の経常収益	6,188	38,850
経常費用	9,424,881	10,306,173
資金調達費用	763,802	1,459,105
預金利息	740,700	1,426,762
給付補てん備金繰入額	16,754	24,468
借入金利息	4,999	6,499
その他の支払利息	1,347	1,374
役員取引等費用	636,558	704,261
支払為替手数料	258,465	256,658
その他の役員費用	378,092	447,603

科目	平成18年度	平成19年度
その他業務費用	223,870	227,304
外国為替売買損	—	74
国債等債券売却損	103,154	90,338
国債等債券償還損	117,971	135,655
その他の業務費用	2,744	1,235
経費	7,388,556	7,217,640
人件費	4,277,851	4,143,533
物件費	2,943,146	2,909,311
税金	167,558	164,795
その他経常費用	412,093	697,862
貸倒引当金繰入額	378,063	449,048
貸出金償却	28	1,785
株式等売却損	29,064	112,958
株式等償却	355	131,099
その他の経常費用	4,582	2,971
経常利益	2,424,687	2,256,462
特別利益	80,168	1,652
固定資産処分益	24,695	—
償却債権取立益	55,472	1,652
特別損失	14,791	15,492
固定資産処分損	11,555	15,492
減損損失	3,235	—
税引前当期純利益	2,490,064	2,242,622
法人税、住民税及び事業税	721,729	730,434
法人税等調整額	22,382	1,330
当期純利益	1,745,953	1,510,856
前期繰越金	147,447	105,153
当期末処分剰余金	1,893,400	1,616,010

●剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	1,893,400,082	1,616,010,668
前期繰越金	147,447,023	105,153,765
当期純利益	1,745,953,059	1,510,856,903
剰余金処分量	1,788,246,317	1,463,617,958
利益準備金	5,500,000	1,500,000
普通出資に対する配当金	(年8%) 82,746,317	(年6%) 62,117,958
特別積立金	1,700,000,000	1,400,000,000
次期繰越金	105,153,765	152,392,710

●財務諸表の適正性等の確認

平成19年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成20年6月18日
但陽信用金庫

理事長



●会計監査

平成18年度及び平成19年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

●貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～47年
動産 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は425百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理しております。
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職

給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)
年金資産の額 1,391,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額 1,588,552百万円
差引額 △197,132百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)
0.45%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571百万円及び別途積立金77,438百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金99百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当期から将来の負担金支払見込額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金であり、ヘッジ手段は金利スワップであります。
ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象にかかわる金利リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ手段である金利スワップが特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定を省略しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 103百万円
- 子会社等の株式の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 61百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,839百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 161百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は307百万円、延滞債権額は10,078百万円

であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は72百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は655百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,115百万円であります。なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,906百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 565百万円
担保資産に対応する債務
別段預金 1,311百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金6,000百万円を差し入れております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は200百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 1,594円16銭

29. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の住宅ローン債権信託等の受益権が含まれております。以下、32. まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地方債	2,324	2,339	14	14	0
社 債	2,700	2,715	14	14	0
その他	16,716	15,540	△1,175	116	1,292
合 計	21,741	20,595	△1,146	146	1,292

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	7,592	8,088	496	1,246	749
債 券	159,167	158,117	△1,049	1,343	2,393
国債	62,821	61,243	△1,578	545	2,124
地方債	33,031	33,130	98	194	95
社債	63,314	63,743	429	602	173
その他	45,386	41,541	△3,845	138	3,983
合 計	212,146	207,747	△4,399	2,727	7,126

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として減損処理しております。
当期における減損処理額は、129百万円(うち株式129百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合で、株式・投信は過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない、債務超過の状態又は2期連続して当期純損失を計上、債券は格付がBBB格以上からBB以下に格下げのいずれかに該当した場合としています。

- 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,243	689	203

- 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

内 容	金 額
満期保有目的の債券 非上場債券	200
子会社・子法人株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10
その他有価証券 非上場株式	97

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25,294	70,439	45,921	21,686
国 債	12,494	9,123	21,575	18,049
地 方 債	4,648	20,450	10,356	—
社 債	8,152	40,865	13,989	3,636
そ の 他	977	5,185	16,020	27,538
合 計	26,272	75,624	61,942	49,225

- 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	500	—	—	—	—

(注) 時価評価はしておりません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、45,561百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,918百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度額超過額 930百万円
減価償却損金算入限度額超過額 370
賞与引当金 151
退職給付引当金 180
その他有価証券評価差額金 1,372
その他 253
繰延税金資産小計 3,258
評価性引当額 △140
繰延税金資産合計 3,118

●損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 14,214千円
子会社との取引による費用総額 130,461千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 72円23銭